

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	64,369	流動負債	27,954
現金及び預金	357	買掛金	9,794
受取手形	37	未払金	2,695
売掛金	40,720	未払費用	7,124
商品及び製品	461	未払法人税等	1,029
仕掛け品	3,511	未払消費税等	900
預け金	14,321	前受金	2,462
繰延税金資産	3,402	預り金	2,389
その他の	1,582	受注損失引当金	1,544
貸倒引当金	△22	その他の	14
固定資産	70,767	固定負債	15,790
有形固定資産	28,848	退職給付引当金	14,172
賃貸営業資産	12	役員退職慰労引当金	261
建物	12,717	プログラム補修引当金	214
構築物	194	その他の	1,142
機械及び装置	20	負債合計	43,744
工具、器具及び備品	874	(純資産の部)	
土地	14,934	株主資本	86,945
建設仮勘定	94	資本金	34,182
無形固定資産	8,917	資本剰余金	35,235
ソフトウエア	7,156	資本準備金	35,235
ソフトウェア仮勘定	1,703	利益剰余金	17,527
その他の	57	利益準備金	2,537
投資その他の資産	33,001	その他利益剰余金	14,990
投資有価証券	9,352	プログラム準備金	150
関係会社株式	13,430	繰越利益剰余金	14,840
長期貸付金	2	評価・換算差額等	4,446
敷金及び保証金	2,861	その他有価証券評価差額金	4,446
長期前払費用	386	純資産合計	91,392
前払年金費用	1,792		
繰延税金資産	4,461		
その他の	1,111		
貸倒引当金	△397	負債及び純資産合計	135,137
資産合計	135,137		

損 益 計 算 書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		131,480
売 上 原 価		103,735
売 上 総 利 益		27,744
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,110
営 業 利 益		7,634
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	720	
雜 収 入	72	792
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 処 分 損	71	
雜 損 失	206	277
経 常 利 益		8,149
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	122	122
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	142	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	10	153
税 引 前 当 期 純 利 益		8,119
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,798	
法 人 税 等 調 整 額	1,194	3,992
当 期 純 利 益		4,127

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

資本金	株 主 資 本									
	資本剩余金			利益剩余金					自己株式	
	資本準備金	資本剩余金合計	利益準備金	その他利益剩余金			利益準備金	利益剩余金合計		
平成21年3月31日 残高	34,182	35,235	35,235	2,537	484	25,294	8,497	36,813	△4,500	101,731
当期中の変動額 プログラム準備金の取崩 別途積立金の取崩 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の消却 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					△333	333	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	—	—	—	△333	△25,294	25,294	△12,786	△12,786	4,127
平成22年3月31日 残高	34,182	35,235	35,235	2,537	150	—	14,840	17,527	—	86,945

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日 残高	△247	△247	101,483
当期中の変動額 プログラム準備金の取崩 別途積立金の取崩 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 自己株式の消却 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)			— — △12,786 4,127 △6,126 — 4,693
当期中の変動額合計	4,693	4,693	△10,091
平成22年3月31日 残高	4,446	4,446	91,392

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）

(2) 無形固定資産

定額法
なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。なお、平成20年2月28日及び平成20年3月27日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日（平成20年3月31日）までの在任期間にに対応する退職慰労金として、従来の

役員退職慰労金規則に基づいて、当期末における支給見込額を計上しております。

(5) プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

当期より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。当期首に存在する契約を含む全ての契約について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

なお、受注製作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）に係る収益の計上基準については、従来より進行基準を適用しているため、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(2) 損益計算書の表示方法の変更

固定資産処分損の金額が重要性を増したため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期は雑損失に67百万円含まれております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,750百万円
2. 保証債務	
従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対する債務保証	567百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	36,292百万円
長期金銭債権	144百万円
短期金銭債務	5,921百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	64,293百万円
仕入高	16,905百万円
その他の営業取引高	5,878百万円
営業取引以外の取引高	671百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末における発行済株式の種類及び株式数

A種種類株式 28株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	1,193百万円	平成21年3月31日	平成21年6月2日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,192百万円	平成21年9月30日	平成21年12月2日
平成22年3月31日 株主総会	A種種類株式	10,400百万円	平成22年3月31日	平成22年3月31日
計	—	12,786百万円	—	—

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成22年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

①株式の種類	A種種類株式
②配当金の総額	1,193百万円
③配当の原資	利益剰余金
④基準日	平成22年3月31日
⑤効力発生日	平成22年6月1日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	5,768百万円
有価証券評価損益	5,229百万円
未払賞与	2,161百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,146百万円
その他	2,086百万円
繰延税金資産 小計	16,392百万円
評価性引当額	△5,590百万円
繰延税金資産 合計	10,802百万円

繰延税金負債

土地評価損	△1,223百万円
前払年金費用	△729百万円
その他	△985百万円
繰延税金負債 合計	△2,938百万円
繰延税金資産の純額	7,863百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び自社利用ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性の高い預金・有価証券等を対象にしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券及び関係会社株式のうち上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	357	357	—
(2) 受取手形	37	37	—
(3) 売掛金	40,720	40,720	—
(4) 預け金	14,321	14,321	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	8,821	8,821	—
(6) 関係会社株式			
子会社株式	350	5,143	4,793
関連会社株式	9,082	8,803	△279
(7) 買掛金	* (9,794)	* (9,794)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、及び(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券、及び(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(7) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額4,528百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」、「(6) 関係会社株式 子会社株式」及び「(6) 関係会社株式 関連会社株式」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 株式会社 日立製作所	直接 100%	ソフトウェア・情報処理機器の販売及び販売用電子計算機等の仕入等		ソフトウェアの提供他 (注)1	61,810	売掛金	20,593
				前受金	15		
				電子計算機等の仕入他 (注)1	6,805	買掛金	797
				資金の寄託 (注)2	11,495	預け金	14,321
				受取利息 (注)2	155		
				連結納税に伴う支払予定額 (注)3	2,077	未払金	2,077

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ソフトウェアの提供他、電子計算機等の仕入他については、価格交渉により決定しております。
- 2. 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 3. 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。
- 4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金及び未払金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社 日立ビジネスソリューション 株式会社	直接 53.9%	情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発委託		ソフトウェアの開発委託他 (注)1	5,736	買掛金	1,168

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ソフトウェアの開発委託他については、価格交渉により決定しております。
- 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,264,006,742円
1株当たり当期純利益	142,317,878円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。